



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）村木 雄哉
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）清水 謙二 TEL 059(351)5593
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	28,501	12.7	5,334	34.7	5,333	38.2	3,521	△8.0
2025年6月期中間期	25,279	22.0	3,960	13.2	3,859	13.5	3,829	13.7

（注）包括利益 2026年6月期中間期 3,565百万円（△6.8%） 2025年6月期中間期 3,824百万円（13.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	253.57	—
2025年6月期中間期	270.33	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	33,856	13,196	39.0
2025年6月期	29,405	10,177	34.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 13,196百万円 2025年6月期 10,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	—	—	35.00	35.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,200	7.2	6,500	3.1	6,400	9.5	3,600	△31.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年6月期中間期	13,878,263株	2025年6月期	13,878,263株
2026年6月期中間期	142,815株	2025年6月期	148,869株
2026年6月期中間期	13,730,085株	2025年6月期中間期	13,868,420株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会について

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2026年2月13日 (金) に掲載の当社ウェブサイトをご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	40,000.00	40,000.00
2026 年 6 月期	0.00	0.00			
2026 年 6 月期 (予想)			0.00	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動きや日中関係の悪化が懸念要素となり、景気の先行きに対しては慎重な見方が強まる状況となりました。

ホテル業界においては、日本政府観光局の発表によれば、2025年の年間訪日外客数は4,268万人となり、過去最高を更新いたしました。一方、観光庁が2026年1月30日に公表した宿泊旅行統計調査（2025年11月第2次速報、2025年12月第1次速報）によると、延べ宿泊者数は11月が5,599万人泊（前年同月比△3.7%）、12月が5,342万人泊（前年同月比△4.5%）となり、2か月連続で前年実績を下回りました。この減少は、これまで需要をけん引してきた外国人宿泊者数の減少によるものとみられます。特に、外国人宿泊者数において構成比が最も高い中国人宿泊者数が、日中関係の悪化を背景に減少したことが影響を及ぼしていると考えられます。当社における中国人宿泊者数の比率は、全体の約4%にとどまることから、現時点では業績への影響は限定的であると判断しております。ただし、中国における渡航自粛が長期化した場合の自社業績および観光業界全体に及ぼす影響については、引き続き注視してまいります。

このような事業環境のもと、当社運営ホテルでは、各店舗が立地する地域における宿泊需要の変化に応じたレベニューマネジメントにより、売上の最大化に取り組みました。国内レジャー及び旺盛なインバウンドの宿泊需要を確実に獲得したことで、客室稼働率、客室単価ともにすべての月において前年同月を上回る結果となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、販売施策として、需要に応じたレベニューマネジメントの強化や、レジャー・インバウンド需要の獲得に取り組みました。さらに販促活動として、レジャー向けブランドである「コンフォートホテルERA」及び「Ascend Hotel Collection™」の認知度向上を図る施策等を推進しました。インバウンド需要に関しては、災害発生に関する根拠のない情報の拡散により、アジアの一部地域において訪日旅行を取りやめる動きが見られたことや、日中関係の悪化による渡航自粛などネガティブな影響が発生したものの、販売施策が奏功し、着実に需要を獲得しました。その結果、客室稼働率は前年同期比1.9ポイント増の83.2%、客室単価は前年同期比6.6%増の11,203円となりました。さらなるブランド展開を進める出店戦略として、前期には「コンフォートホテルERA」2店舗のリブランドに加え、「コンフォートホテル紀伊田辺」（和歌山県田辺市）の新築開業を実現しました。さらに、2025年11月5日に「コンフォートホテル水戸」（茨城県水戸市）を新築開業、同年12月18日には、レジャー向けブランド「コンフォートホテルERA」初の新築ホテルとなる「コンフォートホテルERA札幌北口」（北海道札幌市）を開業いたしました。これらの新規店舗・リブランド店舗の増収および収益性の向上への寄与に加え、既存店舗においても客室単価の向上により増収を達成したことで、売上高は前年同期比13.1%増の24,834百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画に取り組みました。売上向上に向けた施策としては、外食店舗、集会店舗の販売経路拡大に加え、各店舗の地域特性や顧客動向に応じたレベニューマネジメントを推進し、客室単価の向上を図りました。その結果、客室稼働率は前年同期比3.3ポイント増の78.6%、客室単価は前年同期比8.8%増の7,919円となりました。2024年9月9日をもって松阪シティホテル（三重県松阪市）を閉店した影響はあったものの、既存店舗における客室単価の向上により売上高が増加し、売上高は前年同期比10.6%増の3,667百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比2.1ポイント増の82.5%、客室単価は前年同期比7.0%増の10,724円、ホテル軒数は120店舗、客室数はチョイスブランド14,377室、オリジナルブランド2,565室の合計16,942室となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高28,501百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益5,334百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益5,333百万円（前年同期比38.2%増）となりました。一方で、繰越欠損金が当期に解消されたことから、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3,521百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当中間連結会計期間における数値となります。月別の数値に関しては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

<販売実績>

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	24,834	113.1
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	3,667	110.6
合 計 (百万円)	28,501	112.7

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3. 前期において数値の比較性を保つために、「チョイスブランドRS」のブランド別の詳細数値を記載しておりましたが、ホテル数の増加の影響も軽微となったため、今期よりブランド別の詳細数値の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、33,856百万円（前連結会計年度末29,405百万円）と、4,451百万円増加いたしました。

うち流動資産は、15,799百万円（同14,322百万円）と1,477百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、18,057百万円（同15,083百万円）と2,974百万円増加いたしました。これは主に建物の増加によるものであります。

負債につきましては、20,660百万円（同19,228百万円）と1,432百万円増加いたしました。

うち流動負債は、10,150百万円（同7,831百万円）と2,319百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、10,510百万円（同11,397百万円）と886百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、13,196百万円（同10,177百万円）と3,018百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、10,822百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,512百万円（前年同期は3,714百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5,350百万円、減価償却費337百万円、仕入債務の増減額220百万円による資金の増加があったのに対し、売上債権の増減額561百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,081百万円（前年同期は574百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,080百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,622百万円（前年同期は908百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額560百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月13日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,013	10,822
売掛金	3,064	3,625
原材料及び貯蔵品	144	182
前払費用	1,022	1,094
その他	81	77
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,322	15,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,556	6,707
工具、器具及び備品（純額）	468	505
土地	1,820	2,403
リース資産（純額）	281	460
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	7,130	10,076
無形固定資産	192	225
投資その他の資産		
投資有価証券	121	188
差入保証金	6,001	5,977
その他	1,657	1,605
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	7,760	7,755
固定資産合計	15,083	18,057
資産合計	29,405	33,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,449	1,669
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	1,407	1,388
未払費用	2,050	2,097
未払法人税等	18	1,828
未払消費税等	454	497
その他	451	670
流動負債合計	7,831	10,150
固定負債		
長期借入金	10,232	9,232
資産除去債務	636	633
その他	527	643
固定負債合計	11,397	10,510
負債合計	19,228	20,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	10,404	13,365
自己株式	△355	△341
株主資本合計	10,148	13,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	72
その他の包括利益累計額合計	28	72
純資産合計	10,177	13,196
負債純資産合計	29,405	33,856

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,279	28,501
売上原価	16,282	17,598
売上総利益	8,996	10,902
販売費及び一般管理費	5,035	5,568
営業利益	3,960	5,334
営業外収益		
違約金収入	29	19
その他	30	52
営業外収益合計	59	71
営業外費用		
支払利息	159	71
その他	1	0
営業外費用合計	160	72
経常利益	3,859	5,333
特別利益		
固定資産売却益	3	24
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産除却損	2	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前中間純利益	3,861	5,350
法人税等	31	1,828
中間純利益	3,829	3,521
親会社株主に帰属する中間純利益	3,829	3,521

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	3,829	3,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	43
その他の包括利益合計	△5	43
中間包括利益	3,824	3,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,824	3,565

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,861	5,350
減価償却費	302	337
固定資産売却益	△3	△24
固定資産除却損	2	8
受取利息及び受取配当金	△2	△12
支払利息	159	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△732	△561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	362	220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	42
未払金の増減額 (△は減少)	△58	14
未払費用の増減額 (△は減少)	339	46
その他	127	134
小計	3,935	5,587
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	△160	△71
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	△3,080
有形固定資産の売却による収入	19	63
無形固定資産の取得による支出	△36	△66
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
差入保証金の差入による支出	△23	△66
差入保証金の回収による収入	125	86
長期前払費用の取得による支出	△28	△15
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△412	△1,000
配当金の支払額	△479	△560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,231	808
現金及び現金同等物の期首残高	7,720	10,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,951	10,822

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。